

平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オプト

コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鉢嶺 登

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO

(氏名) 工藤 正通

TEL 03-5745-3611

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	38,244	1.9	941	87.5	888	153.0	312	0.0
24年12月期第2四半期	37,517	27.6	502	2.5	351	△44.9	311	△12.1

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 372百万円 (36.5%) 24年12月期第2四半期 272百万円 (70.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	10.60	10.37
24年12月期第2四半期	10.60	10.48

当社は平成24年12月31日現在の株主に対し平成25年1月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。24年12月期第2四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第2四半期	31,893	19,409	56.4
24年12月期	36,838	19,618	49.6

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 17,987百万円 24年12月期 18,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	3,700.00	3,700.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・24年12月期配当金の内訳 記念配当2,000円 普通配当1,700円

・当社は平成24年12月31日現在の株主に対し平成25年1月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。24年12月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	△5.0	2,150	42.7	2,050	51.2	900	8.3	30.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) OPT America, Inc. 、 除外 1社 (社名)
詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期2Q	29,901,400 株	24年12月期	29,875,600 株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	440,000 株	24年12月期	440,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期2Q	29,446,179 株	24年12月期2Q	29,425,600 株

当社は平成24年12月31日現在の株主に対し平成25年1月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。24年12月期の期末発行済株式数、期末自己株式数及び24年12月期第2四半期の期中平均株式数は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主要事業領域であるインターネット広告の国内市場規模は、スマートフォンやタブレット端末をはじめとしたスマートデバイスの台頭に加えて、検索連動広告に代表される運用型広告が高い成長を遂げるなどした結果、平成24年には8,680億円にまで拡大いたしました。(株式会社電通発表)

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は38,244百万円(前年同期間比1.9%増)となり、営業利益941百万円(前年同期間比87.5%増)、経常利益888百万円(前年同期間比153.0%増)、四半期純利益312百万円(前年同期間比0.0%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 広告・ソリューション事業

当事業においては、インターネット広告販売及び広告制作、ウェブサイト開発、SEOソリューションサービス、eマーケティングを支援する各種ソリューションの提供を行っております。

株式会社クラシファイドがYahoo!不動産新築物件情報のクラシファイド広告の取り扱い、ソウルドアウト株式会社が中堅・ベンチャー企業向けにインターネット広告の取り扱いを行っております。また、クロスフィニティ株式会社がSEOソリューションサービス及びメディアコンサルティングサービス、株式会社エスワンオーインタラクティブが広告主向けにインターネットマーケティングの戦略的運用を支援するトレーディングデスクを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、単体における運用型広告が好調に推移し、スマートフォン向け広告においても検索連動型広告を中心に拡大いたしました。株式会社クラシファイドのマンションデベロッパーやハウスメーカー向けのクラシファイド広告、ソウルドアウト株式会社の中堅・ベンチャー企業向けのインターネット広告の取り扱い、株式会社エスワンオーインタラクティブのトレーディングデスク、クロスフィニティ株式会社のSEOソリューション及びアフィリエイト広告が好調に推移しました。一方で「選択と集中」と当事業の人員体制強化を目的に、単体のソーシャル&コンシューマ事業及び海外事業から当事業への人員受け入れや新卒採用により、人員が大幅に増加し、人件費が増加しました。また、平成25年1月31日付「株式会社電通との業務提携内容の変更に関するお知らせ」にて発表しました電通との業務提携契約変更に伴うメディアバイイング機能の見直しにより売上高が減少しました。以上の結果、当事業の売上高は33,267百万円(前年同期間比4.9%減)、営業利益628百万円(前年同期間比24.5%減)となりました。

② データベース事業

当事業においては、インターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのラインナップを備える「ADPLAN（アドプラン）」シリーズの開発を行っております。また、株式会社Platform IDがオーディエンスターゲティング広告配信ツール「Xrost（クロスト）」シリーズの開発販売、株式会社ホットリンクがソーシャルメディアマーケティングを支援するソリューションやソーシャルリスクモニタリングサービスの提供を行っております。また、当連結会計年度よりデータ分析によりマーケティング支援サービスを専門に取り扱う株式会社Consumer firstを設立しております。

当第2四半期連結累計期間においては、株式会社Platform IDにおいてデータマネジメントプラットフォーム（DMP）への新規開発コストがかかる中で、ターゲティング広告市場の拡大等により業績が好調に推移するとともに、株式会社ホットリンクのソーシャルメディア分析事業が好調に推移しました。以上の結果、当事業の売上高は1,433百万円（前年同期間比14.2%増）、営業利益146百万円（前年同期間比59.7%増）と増収増益となりました。

③ ソーシャル&コンシューマ事業

当事業においては、株式会社モバイルファクトリーがゲームアプリの企画開発・販売及び着メロ、占いなどのモバイルコンテンツの提供、株式会社コンテンツワンがWebアプリケーション系に特化した開発、コンサルティング、育成事業、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブがIT-Web系に特化した技術者育成事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、株式会社モバイルファクトリーのゲームアプリの企画開発・販売が好調に推移いたしました。また、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブにおいては、前連結会計年度に引き続き事業及び拠点の再編を実施するとともに、単体においてもコンシューマ事業からの事業撤退が完了するなどコストを圧縮し、経営効率の改善を継続しております。以上の結果、当事業の売上高1,151百万円（前年同期間比11.3%増）、営業利益36百万円（前年同期間は337百万円の営業損失）となり黒字転換いたしました。

④ 海外事業

当事業においては、単体で海外調査、その他投資先支援を行っております。また韓国のeMFORCE Inc.（エムフォース）及びChai Communication Co.,LTD.（チャイコミュニケーション）がインターネット広告サービスを行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、韓国子会社において韓国国内景気後退の中で売上が増加したものの、人員採用等により販売費及び一般管理費が増加したことから、単体での海外調査・支援費用を吸収するには至りませんでした。以上の結果、当事業の売上高は2,098百万円（前年同期間比442.3%増）、営業損失98百万円（前年同期間は75百万円の営業損失）となりました。

⑤ 投資育成事業

当第2四半期連結会計期間より、単体においてインターネット関連ベンチャー企業の加速的成長を促進する専門部門を設置したことにより、「投資育成事業」を報告セグメントに追加しております。

当第2四半期連結累計期間においては、既存保有株式の売却を行うとともに、新規の投資先の選定を行っております。以上の結果、当事業の売上高は444百万円、営業利益224百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて4,944百万円減少し、31,893百万円となりました。

これは主に、「現金及び預金」が1,915百万円、「受取手形及び売掛金」が3,142百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて4,735百万円減少し、12,483百万円となりました。

これは主に、「支払手形及び買掛金」が3,643百万円、「その他(流動負債)」が1,164百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて208百万円減少し、19,409百万円となりました。

これは主に、「四半期純利益」が312百万円となったものの、「利益剰余金の配当」を544百万円支払ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成25年1月31日に公表いたしました平成25年12月期の通期の予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日(平成25年7月26日)別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、株式会社Consumer firstを連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、OPT America, Inc.が特定子会社となり、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

当第2四半期連結会計期間に当社が投資育成事業を開始し、投資目的の有価証券の取得及び売却等を営業取引として行うことになったため、四半期連結貸借対照表上、投資育成目的の有価証券を流動資産の「営業投資有価証券」に、また、四半期連結損益計算書上、当該有価証券に係る損益を「売上高」及び「売上原価」に計上しております。

これにより、四半期連結貸借対照表の流動資産が754,864千円増加し、固定資産が同額減少しており、四半期連結損益計算書の売上高及び売上原価がそれぞれ444,475千円、210,987千円増加し、営業利益及び経常利益が233,487千円増加しております。

なお、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,303,768	12,388,594
受取手形及び売掛金	12,869,988	9,727,947
有価証券	500,000	—
営業投資有価証券	—	754,864
たな卸資産	15,540	17,595
その他	1,043,558	1,218,220
貸倒引当金	△179,197	△186,624
流動資産合計	28,553,658	23,920,597
固定資産		
有形固定資産	750,113	710,461
無形固定資産		
のれん	680,896	621,830
その他	952,931	1,088,290
無形固定資産合計	1,633,827	1,710,120
投資その他の資産		
投資有価証券	4,510,724	4,152,555
その他	1,439,454	1,447,926
貸倒引当金	△49,458	△48,081
投資その他の資産合計	5,900,720	5,552,399
固定資産合計	8,284,662	7,972,981
資産合計	36,838,321	31,893,579
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,358,980	8,715,492
短期借入金	459,528	477,000
未払法人税等	260,411	416,646
賞与引当金	268,684	269,914
その他	3,117,290	1,952,833
流動負債合計	16,464,895	11,831,886
固定負債		
長期借入金	62,957	29,175
退職給付引当金	126,200	148,083
資産除去債務	132,555	108,414
その他	433,172	366,301
固定負債合計	754,885	651,974
負債合計	17,219,781	12,483,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,600,567	7,611,907
資本剰余金	7,694,938	7,706,260
利益剰余金	3,030,216	2,785,439
自己株式	△217,646	△217,646
株主資本合計	18,108,076	17,885,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,127	33,321
為替換算調整勘定	44,572	67,934
その他の包括利益累計額合計	161,700	101,256
新株予約権	64,124	43,491
少数株主持分	1,284,638	1,379,009
純資産合計	19,618,539	19,409,718
負債純資産合計	36,838,321	31,893,579

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	37,517,064	38,244,940
売上原価	32,472,668	32,089,908
売上総利益	5,044,395	6,155,032
販売費及び一般管理費合計	4,542,263	5,213,753
営業利益	502,131	941,278
営業外収益		
受取利息	24,707	16,483
受取配当金	3,228	40
投資事業組合運用益	—	55,536
その他	17,376	21,150
営業外収益合計	45,312	93,211
営業外費用		
支払利息	1,927	7,483
投資事業組合運用損	116,878	—
持分法による投資損失	72,728	81,822
その他	4,578	56,444
営業外費用合計	196,112	145,750
経常利益	351,331	888,738
特別利益		
投資有価証券売却益	72,413	30,723
新株予約権戻入益	—	22,228
負ののれん発生益	128,421	—
その他	—	8,897
特別利益合計	200,834	61,849
特別損失		
減損損失	—	27,194
投資有価証券評価損	59,223	58,238
本社移転費用	66,592	—
その他	4,103	10,152
特別損失合計	129,919	95,586
税金等調整前四半期純利益	422,246	855,002
法人税等	56,369	432,227
少数株主損益調整前四半期純利益	365,876	422,774
少数株主利益	53,880	110,639
四半期純利益	311,996	312,135

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	365,876	422,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97,471	△83,807
為替換算調整勘定	△1,323	△2,100
持分法適用会社に対する持分相当額	5,711	35,469
その他の包括利益合計	△93,084	△50,438
四半期包括利益	272,792	372,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,801	253,245
少数株主に係る四半期包括利益	53,990	119,090

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・ソリューション事業	データベース事業	ソーシャル&コンシューマ事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,963,057	1,137,352	1,029,745	386,908	37,517,064	—	37,517,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,273	117,659	5,044	—	139,978	△139,978	—
計	34,980,331	1,255,011	1,034,790	386,908	37,657,042	△139,978	37,517,064
セグメント利益又は損失(△)	832,673	91,986	△337,749	△75,784	511,126	△8,994	502,131

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,994千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額に重要な変動)

「広告・ソリューション事業」において、株式会社エスワンオーインタラクティブを連結の範囲に含めており当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において89,635千円であります。

「データベース事業」において、株式会社ガーラバズの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において289,696千円であります。

「海外事業」において、Chai Communication Co.,LTD.の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において157,434千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「ソーシャル&コンシューマ事業」において、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において128,421千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・ソリ ューション 事業	データベー ス事業	ソーシャル &コンシュー ーマ事業	海外事業	投資育成 事業	計		
売上高								
外部顧客へ の売上高	33,267,552	1,302,336	1,132,498	2,098,078	444,475	38,244,940	—	38,244,940
セグメント 間の内部売上 高又は振替高	132	130,772	18,955	—	—	149,860	△149,860	—
計	33,267,684	1,433,109	1,151,453	2,098,078	444,475	38,394,801	△149,860	38,244,940
セグメント利 益又は損失 (△)	628,975	146,909	36,831	△98,334	224,314	938,696	2,582	941,278

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額2,582千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、当社においてインターネット関連ベンチャー企業の加速度的成長を促進する専門部門を設置したことにより、「投資育成事業」を報告セグメントに追加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額に重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。